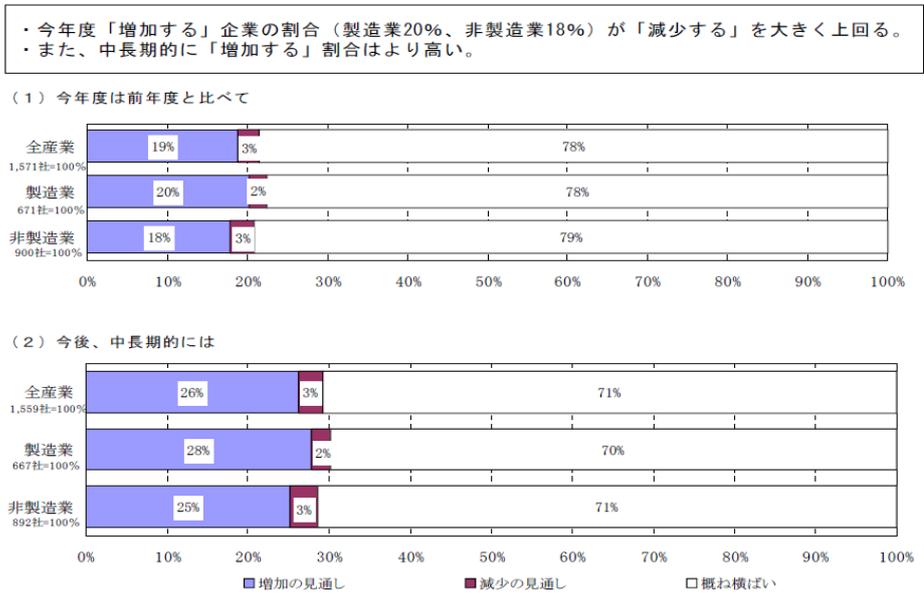
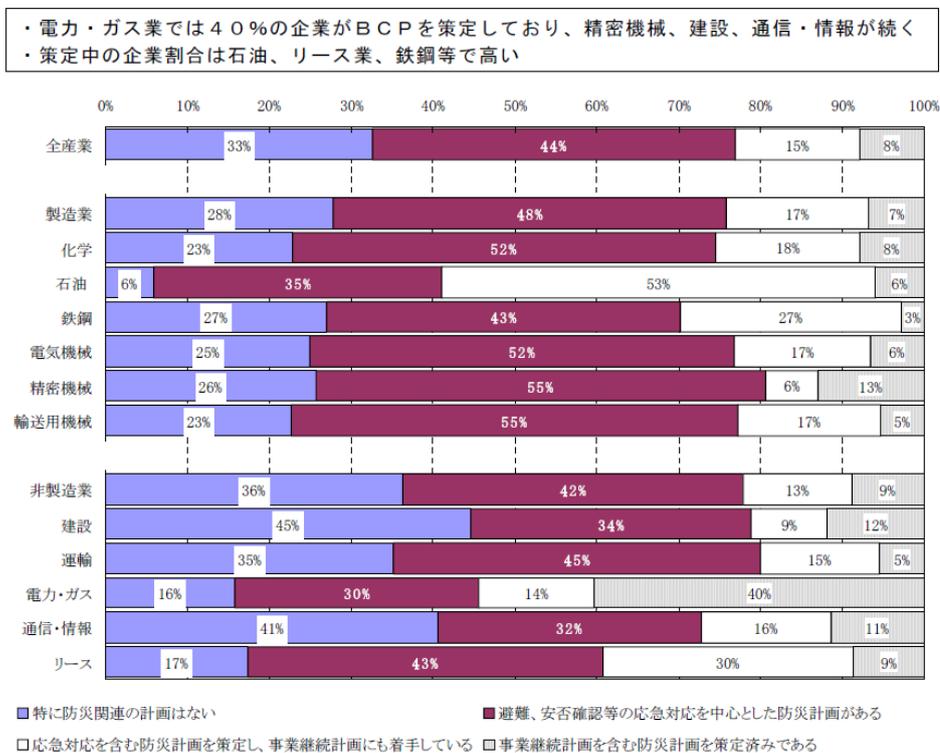


図表15: 今後の防災関連支出



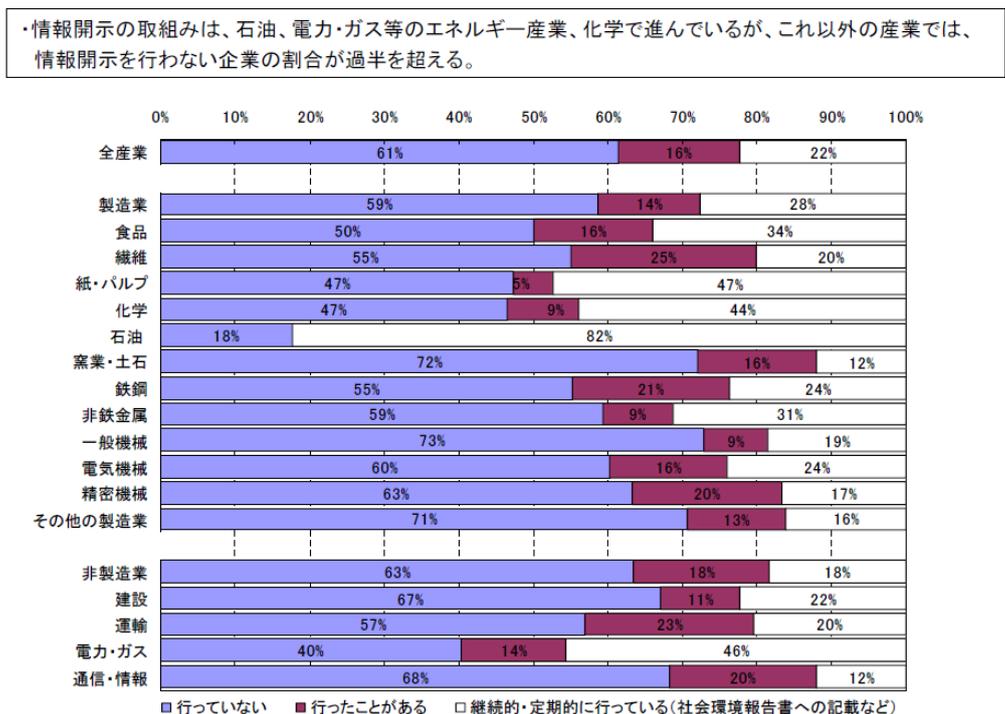
ただし、BCP に関しては、アンケート時点で策定している企業が 8%程度であり、策定中という企業も 15%と少なく、まだまだ今後の取組が必要な状況ではある（図表 16）。

図表16: 業種別の BCP 策定状況



次に、防災に対する取組の開示状況に関するアンケート結果（図表 17）としては、取組の開示を継続的・定期的に行っている企業は、取組を行っている企業全体の 2 割程度しかなく、過半の企業が行っていない状況にある。石油・化学などの危険物を扱う業種では業界として取組を行う動きがあり、またインフラ関係などでも取組状況は進んでいるが、その他の業種ではまだまだこれからの取組が求められる状況にある。

図表 17: 防災あるいは安全・安心への取組に関する対外的な情報開示・広報活動



最後に資金面の手当てであるが、これはソフト・ハードの対策を行った後に行われるという流れになりやすいので、操業の復旧資金まで手当てを行っている企業は未だ 4%程度と僅かとなっており、今後の対応が望まれる（図表 18）。